

オランダの国防

—19世紀後半から20世紀前半にかけて—

杉浦 恭

保健体育講座

De Nederlandse Defensie

—vanaf het midden van de 19e eeuw tot het midden van de 20e eeuw—

Takashi SUGIURA

Department of Health and Physical Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

Summary

Dit artikel beoogt een beschrijving te geven van de defensie in Nederland sinds het midden van de 19e eeuw tot het midden van de 20e eeuw. In Nederland bestaan talloze publicaties met betrekking tot dit onderwerp gedurende deze periode, maar in Japan zijn zulke publicaties zeldzaam. In werken die een algemeen overzicht van de Nederlandse geschiedenis geven, wordt wel kort aandacht aan dit onderwerp geschonken, maar men treft er geen verslagen met concrete data aan. Dit artikel wil in deze lacune voorzien met een verslag van de defensie uitgaven en de numerieke militaire kracht gedurende deze periode.

Samengevat, is het volgende duidelijk geworden.

Met betrekking tot de defensie uitgaven wordt er een toename in de uitgaven waargenomen in de jaren '60 en '70 van de 19e eeuw. In de jaren '60 vindt een toename plaats in reactie op de Pruisische dreiging, in de jaren '70 stijgen de defensie uitgaven onder invloed van de Frans-Duitse Oorlog om de Nederlandse neutraliteit te kunnen waarborgen. Na dese periode van toename volgt een periode van bezuinigingen, maar vanaf het begin van de 20e eeuw nemen de uitgaven weer geleidelijk toe. Desalniettemin wordt ook dan het aandeel van het defensie budget binnen het nationale budget zoveel mogelijk beteugeld.

De numerieke militaire kracht wordt versterkt met de invoering en uitbreiding van de dienstplicht. Vooral in de 20e eeuw neemt het militair personeel in omvang toe, waarbij de nadruk voornamelijk wordt gelegd op de versterking van de militaire numerieke kracht met dienstplichtigen, meer dan met officieren en onderofficieren.

はじめに

本稿の目的は、19世紀後半から20世紀前半にかけてのオランダの国防について、国防費と兵員の二つの観点から報告することにある。

オランダにおいては、この時代の軍事的な内容に関する研究や報告が幾つか見られる(例えば, Gooren 1987, Klinkert 1992, Spork 1995)。しかし、日本では、オランダ史の概説書の類(例えば, 栗原 1988, 今来編 1992)のなかで簡単に触れられている程度であり、具体的なデータをもって紹介している文献は目にしない。そこで本稿において、19世紀後半から20世紀

前半にかけての国防費と兵員の変化を、オランダの文献をもとに紹介することにした⁽¹⁾。

また、国防費と兵員の変化を、当時の時代・社会背景と合わせて見ることで、データの意味するところを探ってみたい。

1. オランダの国防費

早速、19世紀半ばから20世紀初頭にかけてオランダの国防費について見てみることにしよう。

まず、1850年から1873年までの国防予算と政府会計決算を示したのが表1である。四半世紀の間に陸軍と海軍の国防費が延びていることは明白であるが、注意

深く見ると幾つかの点で特徴的な事柄がある。

1867年を除いて、いずれの年も陸軍が海軍より国防費を多く使っていることが分かる。1850年代前半には陸軍が海軍の2倍近い国防費をもっていたのに、次第にその差は縮んでいった。そして1867年には一時的ではあるが、陸軍と海軍の国防費が逆転している。この時期は、特に国防費に多額の資金が使われている。実に2800万ギルダを超える陸・海軍費が使われているのである。陸・海両軍の予算と実際の支出をみても、前後の時期と比べてかなり多いことがわかる。

一般的にいつて1860年代前半のオランダは、軍部の改革と政治的な安定から国防分野は重みを失ない、まわりの国を見渡しなが、うまく対処してゆけばよい状況にあった。それがなぜこの時期に、これだけ国防費が増えたのか。

その理由は、隣国プロシアが、全土統一という名目のもとに、軍事力を強化していたことによる影響と推察される。前年の1866年には、普墺戦争でプロシアがオーストリアを破っている。これが不安要因となり、オランダは国防費を増やしたのである。そして、それまで比較的海軍の強化に力を注いでこなかったことが、海軍費の増加につながったと思われる。1860年代のオランダは、3万人程度の軍隊しか保持していなかった。そのためこの時期になって、国家の安全が不安視されたのである。

また、3年後の1870年にも再び国防費が増え、政府会計決算に占める陸・海軍費の割合は28.0%にも及んでいる。これは明らかに普仏戦争の影響によるものである。普仏戦争では産業革命の成果を受けて、自動小銃や移動式大砲の導入、爆弾の強力化など、様々な軍事的技術が発展した。しかし当時のオランダは、依然として旧式の軍備しか保持しておらず焦りがあった(Kors 1996, p.37)。それが国防費の増額につながったと推察される⁽²⁾。

ここで政府会計決算に占める陸・海両軍の軍事費の割合を確認しておく、1850年代を通しておよそ21%から23%の間で推移していたのが、1859年から1861年にかけて高い割合を占めている。その後の数年は低い値を維持しているが、1867年から再び高い割合を占めるようになった。そして前述したように、1870年には28.0%という最高の値を示している。これらの時期は政府会計決算の実に四分の一が国防費に費やされている。

次に、1875年から1914年にかけての国家予算と国防費を示したのが表2である。前表と項目が異なるが、19世紀後半から20世紀はじめまでの国防費の推移を見る上では有効である。

表によると、国家予算は1875年から段階的に増加しているが、特に19世紀末から20世紀初頭にかけての増加が著しい。その後の伸びも大きく、1875年から1900

年の25年間に約3300万ギルダの増加が見られたのに対し、1900年から14年間には約7600万ギルダも増えている。むろん物価の上昇も考慮しなければならないが、それにしてもこの伸びは大きい。実は国家予算の増加の背景には、国債の発行が大きく影響していた。国債の額は、1870年から1914年の間に、毎年2800万から3900万ギルダにも及んだのである(Klinkert 1992, p.482)。これはインフラストラクチャーの整備や産業化の促進、行政サービスの向上といった様々な要求に対処するためであった。

国家予算と国防費を比較してみると、必ずしも国家予算の増加に伴って国防費が増えているわけではなく、年度によってばらつきがある。陸軍は海軍よりいずれの年も国防費が多いことには変わりはないが、全体として19世紀の間は、両軍の合計が3000万ギルダから4000万ギルダの範囲にあった。ところが20世紀に入ると国防費は4000万ギルダを超え、わずか10年程で5000万ギルダを超えた。20世紀に入ってから国防費は、国家予算の増加に伴って増えている。

国家予算に占める国防費の割合を見ると、陸軍は13%から21%の幅の中にあり、多くの場合14%から17%の範囲にある。海軍はいずれの年においても9%から12%の比較的安定した範囲内にある。両軍を合わせると国防費の割合は国家予算のおおよそ25%前後で安定している。ただ、1870年代後半と1890年代の半ばには、高い値を示している。1870年代後半に高い値を示したのは、普仏戦争後、国防システムの強化が必要であるとの認識が強まり、予防的防衛措置として多額の国家資金が投入されたためである(Klinkert 1992, p.481)。特に陸軍の占める割合が高いのは、陸からの侵入に備えるため、様々な防衛措置が講じられたことによると推察される。1870年代後半に国家予算の増加が抑えられているのに対し、両軍合わせた国防費が高い値を示していることから、国防に対する力の入れようが伺える。また、1890年代半ばに比較的高い値を示しているのは、新しい武器の導入を進めたためである(表3のE欄参照)。

以上のことは、1875年の国家予算と国防費をそれぞれ100とした場合の、その後の両者の推移を見てみると理解しやすい。前述したように、1870年代後半には国家予算が抑えられているのに、国防費は10ポイント前後増えている。逆に、1880年代には、国家予算に比べて国防費は伸びていない。1890年代半ばには、国家予算と国防費がほとんど同じポイント推移していることから、この時期にはある程度の重みを国防費に置いていたことがわかる。そして20世紀に入ると、国防費のポイント数は伸びているが、国家予算のポイント数の伸びに比べれば、伸び幅は小さい。国防費はある程度必要であるが、それはあくまでも国家の防衛を目的としているため、国家予算に占める国防費の割合を一定

の範囲内に留めようと努力した結果であった⁽³⁾。

ちなみに後の国防費は、1919年に2億700万ギルダであったが、1923年には9200万ギルダ、1934年には7400万ギルダであった。第一次大戦後はできるだけ財政負担にならないよう、国防費が抑えられたのである。

ここで1875年から1914年までの、陸軍の予算における特別費について見ておくことにしたい(表3)⁽⁴⁾。特別費の内訳と支出を見ることで、国防上、その時々で必要とされた内容が分かる。表を見ると、要塞システムのための支出が1875年から1883年にかけて多く、陸軍の全予算の中でも10%を超える割合を占めていることが多かった。その後は徐々に減り、1900年以降は陸軍の全予算の5%を超えることはなくなった。要塞システムの強化は19世紀後半を通して行われたことと、20世紀に入るとその強化や必要性が以前より低くなったことが分かる。

これを表2の国家予算や国防費と照らし合わせてみることにする。1875年から1883年までは、国家予算はさほど増加しているわけではなく、国防費も1876年からの2、3年間を除いて特に多いわけではない。要塞システムのための支出が1876年から2、3年の間に多いことは当然としても、1880年から1883年にかけて国防費が比較的抑えられている中で要塞システムに資金を投入したことの意味は大きい。なぜこの時期に重点的に投入する必要があったのか。それは前にも述べたプロシアの脅威と普仏戦争の影響によるところが大きいと思われる。自国の防衛のためには、要塞システムの整備が重要であると考えられたのではなかろうか。そして要塞システムの整備を進めるのに、10年間は予算を重点的に配分し、その後は徐々に削減されたのである。20世紀に入ってからは国家予算と国防費が増加しているなかで、要塞システムに関する支出は100万ギルダ前後に抑えられている。ここからして、20世紀の始めには、要塞システムの整備がおおよそ整ったことと、周辺諸国の状況からみて、多くの資金を投じる必要性が低くなったと推察される。

同じように大砲のための特別支出も、1875年から1883年ごろにかけて多くの費用が注がれたが、その後は徐々に減少していった。1876年から2年間は、要塞システムの整備に劣らない支出があった。これは、要塞システムの整備と同時に、他国の侵入を防ぐためには、それまでの旧式の大砲から近代化した大砲の導入が必要とされたからである。

兵舎と工兵隊の整備は100万ギルダ以下の支出に抑えられていた一方で(1883年を除く)、榴弾砲やマシンガンなどの新たな携帯式武器のための費用が1895年になって大きな支出を占めるようになった。これは、その後5年間に渡ってかなり配備されたと思われる。兵士の戦闘には、携帯式武器の近代化も進めなければ

ならなかったのである。1904年には速射砲を導入するため一時的に120万ギルダが予算化されたが、これはその年の他の特別費を凌いでいる。

ここまで国防費について見てきたが、1874年から1914年までのオランダの軍事政策は、基本的に国家の防衛にあった。「要塞法令」が採択されてから数年の間は、多くの資金と勢力が防衛線の建設と動員に注がれた。あらゆる攻撃に備えた訓練を行いながらも、特に北海からのオランダへの侵入に備える訓練に力を入れた。また、同盟国への援護や救援活動、時間稼ぎをする訓練、必要最小限の軍隊を残して重要拠点に大軍を配備する訓練も行った。1874年から1885年にかけてはブラバント州からザイデル海へと続く新オランダ運河防衛線と、デンヘルダーにおかれた海軍の重要拠点に力が注がれ、ロッテルダム南方の河口には近代的な要塞が築かれた。こうして1885年の時点では、議会や軍部の誰もが適切な防衛力が備わったと考えていた。

1885年以降は、それまでと比べて軍縮の傾向がみられた。軍の幹部は国防面における軍縮の影響について、オランダ南部と東部の防衛線の弱体化を気にしていたが、結局これといった手だてを取らなかった。軍事政策は、あくまでも防衛のためであるという認識が中心にあったからである(Klinkert 1992, p.538)。だが、そのころヨーロッパ列強国は、陸上戦において戦車の導入が常識となり、配備が進んでいたのである。そうした中でもオランダは、静観の姿勢を崩さなかった。

2. オランダの兵員

次に、オランダの兵員について見てみることにする。

その前に、オランダの徴兵制度について記しておく。

オランダではじめて徴兵制が導入されたのは、1810年のオランダ王国時代である。事実上、フランスの支配下にあったため、フランスのために導入されたといっても過言ではない。1810年から3年間に、述べ3万人に及ぶ20歳以上の男子が徴兵された。彼らはナポレオンの軍隊に併合され、戦地に赴いたのである。

フランスの支配から解放されると、ネーデルラント王国の国王ウィレム1世は、1814年に大規模な軍隊を編成し、オランダの軍事力強化を試みた。すでに前年の12月6日に「自発的武装化のすすめ」という布告を出して兵員の強化を試みたが、4千人程度しか集まらなかったため、同年の12月20日に、再度、「一般国民武装化の規則」を出した。これにはオランダの自立を諸外国へ示す意図があった。この規則は徴兵色が薄かったことと、国民の愛国心から広く浸透し、17歳から50歳までの多くの男子が任務を受け入れ、主として中心部から離れた地方の防衛に当たった。Landstormという組織から始まった軍隊は、後にLandmilitieというより組織だった軍隊へと変わった。しかしこれは完全

な軍隊というよりは、防衛のための市民軍あるいは治安維持軍といった性格が強かった。

ウィレム1世はこれをより強固なものとするため、憲法に軍隊の条項を盛り込み、徴兵期間を5年間とした上で、18歳以上の男子が当たることとした。1815年には、Landstormと、Landmilitie+職業軍人の二つが編成された。

こうしてネーデルラント王国の軍隊は徴兵制によって強化され、1839年には全男性人口の10%、実に8万人が兵役に就いた。しかし1840年にウィレム1世が引退すると、オランダの軍備は中立国家を維持するのに必要な最小限の規模でよいとされた。これはウィレム1世が防衛費に多額の資金を費やしたことへの批判から起きたことであった。それでも1840年代の軍事支出は、国家予算の25%程度を占め、国債に次ぐ財政問題となっていた。(Kors 1996, p.36)

1848年からは新憲法(第53条)によって、国会が国防に関する全ての内容を決定することになったため、政府が軍事予算や軍備、徴兵についての政策を練ることになった。その後19世紀の後半をかけて、オランダは徐々に軍事的配備を強化していったのである。1898年には、ついに全ての者が徴兵の義務を負うことになった。しかし全ての者が徴兵に参加するわけではなく、くじ引きによって兵役に就く者が選ばれた。三人のうち一人に兵役が課せられ実際の訓練を受けることになったが、残りの二人も待機要員としての義務を負っていた⁽⁵⁾。

とはいっても19世紀の後半世紀は、伝統的な市民軍(schutterij)が軍事力として頼りにされていた。1901年7月24日に「国防義勇軍の統制のための法律」が制定されるまでは、この市民軍を当てにしていたのである。だが「国防義勇軍の統制のための法律」によって、毎年の徴兵者数が11,000人から17,500人(そのうち600人は海軍にあてられた)に増えた。1912年になると、さらに増員されて、年間23,000人が徴兵されることになった。そして軍隊に所属する者は7年間、国防義勇軍(Landweer)に所属する者は5年間の任務を負うことになった⁽⁶⁾。

1922年に制定された新しい徴兵法では、この二つがまとめられ、徴兵義務が15年に延長された。全ての者が軍隊の所属となり、国防義勇軍は廃止された。そして15年間の責務の後も、さらに5年間は予備期間とされ、動員の際、補充が必要と判断されれば直ちに召集されることになっていた。ちなみに1922年には19,500人が徴兵され、そのうち約千人が海軍に配備された。

では、オランダの兵員の変化をしてみることにしよう。これを示しているのが、表4である。

表によれば、1885年から1913年にかけて、士官の数はおよそ200人増、下士官の数は約7千人増、予備兵の数は7万人強増えている。1885年を基準にこれらを見

ると、士官は12%弱、下士官は30%弱、予備兵は約240%増えており、予備兵の増加が顕著である。年代ごとの変化と特徴に注目すれば、士官の数は1890年代前半に増加し、その後は1,900人から2,000人の間におさまっている。下士官は1913年に5千人弱急増している。予備兵は1900年から1910年にかけて、毎年5千人から1万人の規模で増加している。予備兵の急増は、1901年に制定された法律によるものである。こうしてオランダの兵員は、20世紀に入って予備兵の増加によって強化されたことがわかる⁽⁷⁾。

第一次世界大戦以降の兵員については、どうだったのだろうか。

第一次大戦から第二次大戦にかけて、オランダでは兵員の増強政策が採られた。その多くは徴兵による兵員の強化である。1914年の際に動員されたのは20万人ほどであったが、1926年には34万人の動員力を保有していた⁽⁸⁾。1926年以降も毎年徴兵の強化が行われ、1万人規模で兵員が増強された。このような兵員の増強には、二つの理由があった。ひとつは、1914年の軍事力では国家の防衛に不十分であると大臣が当時の議会で発言したことを受けて、政治家と軍部がこれを支持したため、その後、長年にわたって徴兵数が削減されなかったことによる。もうひとつは、長い間戦争を経験していなかったオランダの防衛方針が、兵器の近代化や装備の充実よりも、兵員の増強におかれていたためである。

以上からわかるように、オランダの兵員は、19世紀末には士官のような高位の兵員の増加がみられたが、20世紀に入ると士官クラスよりも予備兵や歩兵、そしてなによりも徴兵者数の増加によって強化されたのである。

まとめと考察

ここまで19世紀後半から20世紀前半にかけてのオランダの国防について、国防費と兵員の推移を見てきた。その結果、幾つの特徴的な点が見えてきた。

国防費については、1860年代後半にプロシアの脅威から高い支出が見られたことと、1870年代に普仏戦争の影響からオランダの中立を維持するために多くの支出が行われた。その後、国防費はかなり抑えられたが、20世紀に入ると徐々に支出が増えた。それでも国家予算に占める割合としてはできる限り抑えられていた。

一方、オランダの兵員は、徴兵制の導入と拡大によって強化された。特に20世紀に入ってからの兵員数の増加が著しい。士官や下士官よりも、徴兵によって集められる兵員の強化に力を入れてきたのである。

以上から、確かにオランダは19世紀後半から20世紀前半にかけて、ある程度国防の強化に力を注いできたといえる。時期によっては隣国の驚異から、国防費の割合が増えて、多額の資金が費やされたこともあった。

要塞システムや新しい兵器の導入に、多くの人的・物的資源が投入されたのも事実である。国家予算に占める国防費の割合が、19世紀の後半には22%から30%近くまで増えた。また、徴兵によって兵役に就く者が、順次増やされていった。本来、必要性の低い徴兵であっても、当時のオランダとしては、国防上やむを得ないと判断されたのである。しかし、それらはあくまでも国家の防衛と中立主義という基本的理念に基づいて進められた。

注

(1) 19世紀後半から20世紀前半を射程としているが、1850年から1950年という期間の全てにおいて、国防費と兵員を把握しているわけではない。というのも、オランダの軍事力(国防費、兵員、兵器、等)に関する情報が、1900年ごろを境に機密化し始めたからである。国防費については、1920年まで資料の閲覧が可能であったが、その後はそれもできなくなっている(Schmid 1926, pp.76-78)。そのため、一世紀の期間、丸々把握できているわけではない。よって、19世紀後半から20世紀前半の範囲内で、資料の入手が可能な限り、という限定つきで記すことになる。

(2) オランダは1840年以来、毅然とした態度で軍事・外交政策を遂行してきた。そして攻撃されない限り、中立の立場を守り通せるという自信を持っていた。この自信は当時の陸軍と海軍の軍事力からきていた。(Klinkert 1992, p.537)

しかし、1870年に起きた普仏戦争で、オランダは中立を維持するために更なる軍事力の強化に努めなければならなかった。政府は中立宣言を発した後、陸軍と海軍を動員する構えを見せた。動員は計画通りに行われたが、幾つかの問題に直面した。それまで抑えられてきた防衛予算が、戦術や武器の老朽化を招いていたのである。大国から見れば、オランダの軍隊は、もはや時代遅れであった。普仏戦争で勝利を得たプロシアの軍隊は、オランダに強烈な印象と脅威を与えた。そこでオランダの議会は、時代に合った防衛システムの構築と、より効果的な防衛力を作り上げるために、新しい提案を採択した。それは以下の4点にまとめられる(Klinkert 1992, p.537)。

- 1: Militia and Schutterijen (軍隊と市民軍) 法令を制定し、強大で鍛錬された軍隊を形成すること。
- 2: 軍隊の組織と編成、軍事技術の近代化と効力化、これらの準備態勢を十分に行うこと。
- 3: 近代的な要塞システムの整備と、軍隊の動員方法の確立。
- 4: 様々な状況に対応できる迅速な動員と、そのための配置の準備。

こうしてオランダは、隣国の脅威から中立を守るために、国防力の強化に努めたのである。

(3) オランダは、伝統的に国際的中立と平和を求めてきた国である。1899年、1907年にはハーグで万国平和会議を開催し、また、イギリス、フランス、アメリカと紛争調停条約を結び、1907年には軍備の縮小を行った。しかし、オランダはヨーロッパの緊張に対処するため、1912年から翌年にかけて有事立法・国軍法などの国防法を制定して戦力を増強した。(栗原 1988, 102-103頁)

20世紀に入ってオランダは、基本的に国防費を抑える方向にあった。しかし周りの状況を見て、1912年から戦力の強化を図った。この様子が表2の国防費の指数からも伺える。

(4) 陸軍の予算には、通常二つの特別費が加えられた。ひとつは

要塞システムのための予算であり、もうひとつはそれ以外の特別費である。要塞システムを築くための予算が認められたのは1874年である。要塞システム以外の特別費の用途はかなり流動的ではあったが、基本的には短期間に補充しなければならない分野や、改善しなければならない所に使われた。なかでも大きな割合を占めていたのが、大砲と兵舎の近代化であった。19世紀末から20世紀初頭にかけての約10年間は、新型携帯式武器の導入にも使われた。

要塞システムの整備について補足しておく、議会は1874年に「要塞法令」を採択した。この法令は、築城法と防衛線の維持や解体、新規敷設に関する規則を定めている。この法令の制定により、防衛力の強化が進められたが、その多くはオランダの西部に集中した。「要塞法令」は、国家の防衛を主としているオランダの軍事方針を、諸外国に対して示すためでもあった。法令は、1874年から1914年まで効力をもった。

(5) 19歳に達した男子は、町のホールに強制的に集められ、軍隊に入隊するか否かを問われる。希望者が規定の人数に達しない場合は、くじ引きで決められる。くじは番号が書いてある札を引き、その番号によって兵役に就く者が選ばれた。しかし、金を払えば入隊の免除を受けられるという抜け道があった。これには賛否両論があり問題となった。軍部は入隊の免除が軍隊の質を低下させることになると考えたため、プロシアのように民衆の愛国心と訓練意欲を煽ろうとした。そして軍隊に入隊した者は、社会の中で指導的役割を發揮できる人間であるという意識を植え付けようとした。実際、軍隊に喜んで入隊する者はほとんどいなかったが、それでも軍部の思惑はある程度の成果を上げた。(Klinkert 1992, p.538)

(6) 軍隊の任務期間が7年間というのは、まず初期の訓練を受けた後、それぞれの職業に戻って日常生活を営むが、特別の場合を除いて7年間は、徴集されれば義務として訓練あるいは兵役に就かなければならないということである。この7年間で終わった後に、国防義勇軍に所属することになる。非常事態には、この国防義勇軍も徴集される。つまり、動員の際にまず呼び出されるのは軍隊に所属する人々であるが、次に動員がかけられるのは国防義勇軍に所属している人たちである。(Snapper 1981, p.84)

(7) 兵員の強化が功を奏したのは、第一次世界大戦が始まった時であった。オランダは1914年7月31日に総動員令を発したが、これはドイツ軍の侵入を予期してのことであった。前もって取った戦時体制により、オランダはドイツ軍と連合軍の双方からの侵入を阻むことができたのである。一方、ベルギーは中立を主張したにも拘わらず、8月に突如ドイツ軍の攻撃を受けて占領された。

オランダは総動員令を経験したことで、軍隊の迅速な動員が可能となった。しかし、軍隊が抱える弱点も数多くあった。歩兵隊の水準の低さ、不十分な弾薬と機関銃、旧式の要塞砲、軍司令官の作戦能力や近隣諸国との連携などである。(Klinkert 1992, p.540)

(8) 1922年に制定された徴兵法が、その後の兵員の増加を実現したのである。

引用・参考文献

- Bevaart, W 1993, *De Nederlandse Defensie*, Sectie Militaire Geschiedenis.
- Borel, J.H. 1931, *Verslag van de commissie*, 's Gravenhage Algemeene Landsdrukkerij.
- Braure, Maurice 1974, 西村六郎訳『オランダ史』白水社 1994.
- Gooren, R.E. 1987, *Krijgsdienst en krijgsmacht in de Neder-*

- landse politiek 1866-1914, Utrecht historische cahiers*, jaargang 8, nr.1.
 今来陸郎編 1992, 『中欧史』山川出版社。
 Klinkert, W 1992, *Het vaderland verdedigd*, Sectie Militaire Geschiedenis.
 Koninklijke Landmacht 1932, *De militaire spectator*, Moorman Periodieke Pers N.V. Den Haag.
 Koninklijke Landmacht 1936, *De militaire spectator*, Moorman Periodieke Pers N.V. Den Haag.
 Kors, Arjan 1996, *'t Is plicht dat ied're jongen*, Kwadraat-Utrecht.
 Kossmann, E.H 1988, *The low countries 1780-1940*, Oxford University Press.
 栗原福也 1988, 『ベネルクス現代史』山川出版。
 Newton, Gerald 1978, *The Netherlands an historical and cultural survey 1795-1977*, Ernest Benn Boulder Westview Press London.
 Schmid, L.M.A. von 1926, *Legercijfers in Vragen des tijds*, Tjeenk Willink.
 Snapper, F 1981, *Mededelingen van de sectie militaire geschiedenis landmachtstaf Deel 4*, 's Gravenhage.
 Spork, R 1995, *De discussie over het remplacanten stelsel in Nederland 1873-1898*, Haagse Leergangen, afd. Geschiedenis 1.

(平成14年 8月20日受理)

表 1 国防予算と政府会計決算 (1850年-1873年)

(単位: 1,000ギルダー)

年	A	B	C	D	E	F	G	H (%)
1850	10,558	10,115	5,324	5,094	15,882	15,209	69,609	21.8
1851	10,505	10,156	5,320	5,129	15,825	15,285	69,719	21.9
1852	10,400	10,061	5,475	5,339	15,875	15,400	69,945	22.0
1853	10,400	10,308	5,654	5,483	16,054	15,791	70,086	22.5
1854	11,445	11,363	5,718	5,561	17,163	16,924	73,676	23.0
1855	11,445	11,240	7,546	7,380	18,991	18,620	80,871	23.0
1856	11,685	11,497	7,617	7,589	19,302	19,086	83,869	22.8
1857	11,618	11,263	7,314	7,279	18,932	18,546	84,944	21.8
1858	11,530	11,151	7,998	7,909	19,528	19,060	85,885	22.2
1859	17,381	14,195	10,249	10,133	27,630	24,328	99,364	24.5
1860	12,389	12,389	8,827	8,827	21,216	21,216	86,335	24.6
1861	12,990	12,922	9,237	9,237	22,227	22,159	84,236	26.3
1862	12,836	12,620	9,084	9,225	21,920	21,845	92,704	23.6
1863	12,783	12,281	9,429	9,385	22,212	21,666	108,020	20.1
1864	12,733	12,402	8,740	8,777	21,473	21,179	101,020	21.0
1865	12,675	12,517	8,907	8,918	21,582	21,435	100,446	21.3
1866	12,766	12,409	9,043	8,658	21,809	21,067	105,883	19.9
1867	14,124	13,846	14,897	14,470	29,021	28,316	112,113	25.3
1868	14,734	14,673	10,124	9,525	24,858	24,198	97,198	24.9
1869	14,659	14,191	9,412	8,874	24,071	23,065	94,703	24.4
1870	18,543	18,567	8,841	9,389	27,384	27,956	99,748	28.0
1871	14,614	14,744	8,904	9,060	23,518	23,804	94,574	25.2
1872	15,695	15,577	9,088	8,657	24,783	24,234	109,232	22.2
1873	17,101	16,946	9,345	9,424	26,446	26,370	108,440	24.3

注: Aは国会が認めた陸軍の予算, Bは実際に支出した陸軍費,
 Cは国会が認めた海軍の予算, Dは実際に支出した海軍費,
 EはA+C, FはB+D,
 Gは年度の政府会計決算(全体), Hは政府会計決算に占める陸・海軍費の割合
 (Bevaart 1993, pp.604-605より作成)

表2 国家予算と国防費

(単位：100万ギルダー)

年	A		B		C		D	E	年	A		B		C		D	E
	陸軍	海軍	陸軍	海軍	陸軍	海軍				陸軍	海軍	陸軍	海軍	陸軍	海軍		
1875	121.0	20.7	13.1	17	11	100	100	1895	138.7	23.8	15.8	17	11	115	117		
1876	115.3	24.2	13.6	21	12	95	112	1896	136.3	23.7	15.8	17	12	113	117		
1877	120.2	23.1	14.3	19	12	99	111	1897	139.2	23.7	15.6	17	11	115	116		
1878	120.5	22.7	13.8	19	11	100	108	1898	143.5	22.6	15.6	16	11	119	113		
1879	119.8	21.6	13.2	18	11	99	103	1899	152.0	21.9	15.9	14	10	126	112		
1880	115.9	20.6	12.9	18	11	96	99	1900	153.9	24.1	16.3	16	11	127	120		
1881	127.6	21.0	12.1	16	9	105	98	1901	155.7	22.9	16.7	15	11	129	117		
1882	130.5	21.5	12.0	16	9	108	99	1902	167.6	23.8	16.7	14	10	139	120		
1883	140.0	22.3	12.4	16	9	116	103	1903	168.0	25.4	16.7	15	10	139	125		
1884	145.1	20.4	11.9	14	8	120	96	1904	181.4	29.8	17.2	16	9	150	139		
1885	135.2	20.3	11.6	15	9	112	94	1905	178.9	29.7	16.8	17	9	148	138		
1886	132.5	20.4	12.7	15	10	110	98	1906	183.3	28.0	17.2	15	9	151	134		
1887	132.3	20.4	12.3	15	9	109	97	1907	188.2	26.6	17.9	14	10	156	132		
1888	136.8	20.3	12.7	15	9	113	102	1908	206.0	28.5	18.4	14	9	170	139		
1889	133.7	20.8	14.2	16	11	110	104	1909	201.5	27.2	19.4	13	10	167	138		
1890	135.0	20.7	14.0	15	10	112	103	1910	209.0	28.7	20.1	14	10	173	144		
1891	137.3	22.0	14.4	16	10	113	108	1911	213.4	29.2	20.2	14	9	176	146		
1892	153.4	21.7	14.4	14	9	127	106	1912	222.7	30.3	20.1	14	9	184	149		
1893	137.9	22.3	15.8	16	11	114	113	1913	233.1	33.7	20.4	14	9	193	160		
1894	136.2	22.3	15.6	16	11	113	112	1914	229.6	35.0	21.3	15	9	190	167		

注： Aは国家予算， Bは国防費(支出)， Cは国家予算に占める国防費(支出)の割合(%)，
 Dは国家予算の指数(1875=100)， Eは国防費の指数(1875=100)
 (Klinkert 1992, pp. 480-481より)

表3 陸軍の予算における特別費

(単位：100万ギルダー)

年	A	B	C	D	E	F	年	A	B	C	D	E	F
1875	3.0	14	1.7	0.3			1895	1.1	5	0.3	0.4	2.4	
1876	2.7	11	3.8	0.9			1896	0.8	3		0.3	2.4	
1877	2.6	11	2.0	1.0			1897	1.1	5		0.3	2.1	
1878	1.9	8	2.8	0.4			1898	1.1	5		0.5	0.7	
1879	2.9	13	0.8	0.3			1899	0.6	3		0.3	0.1	
1880	2.5	12	0.7	0.3			1900	0.9	4		0.3	1.8	
1881	1.4	7	1.6	0.7			1901	0.9	4		0.3	0.2	
1882	2.0	9	0.9	1.0			1902	0.9	4		0.2	0.1	
1883	2.6	12	1.0	1.2			1903	1.1	4		0.6	0.2	
1884	1.4	7	0.9	0.5			1904	1.1	4		1.0	0.2	1.2
1885	1.7	8	0.9	0.4			1905	1.0	3		0.7	0.2	
1886	1.9	9	0.9	0.3			1906	0.5	2		0.5	0.2	
1887	1.7	8	0.9	0.4			1907	0.05			0.7		
1888	1.0	5	1.2	0.3			1908	0.1			0.5		
1889	0.9	4	0.8	0.4			1909	0.8	3		0.7		
1890	1.0	5	0.8	0.4			1910	0.7	2		0.9		
1891	2.1	10	0.8	0.5			1911	0.6	2		1.0		
1892	1.3	6	0.7	0.5			1912	0.6	2		0.8		
1893	1.9	9	0.6	0.4			1913	1.27	4		0.8		
1894	1.6	7	0.6	0.4			1914	1.2	3		0.7		

注： Aは要塞システムのための支出
 Bは陸軍全予算に占める要塞システム予算の割合(このみ単位は%)
 Cは大砲のための特別支出
 Dは兵舎と工兵隊のための特別支出
 Eは新しい携帯武器導入のための費用
 Fは速射砲導入のための費用

(Klinkert 1992, pp. 483-485より)

表4 オランダの兵員

(単位：人)

年	士官	下士官	予備兵	年	士官	下士官	予備兵
1885	1,810	24,237	30,382	1900	1,911	25,762	不明
1886	1,805	24,938	29,999	1901	1,928	25,438	51,644
1887	1,820	25,986	37,841	1902	1,903	24,925	60,718
1888	1,826	26,818	38,011	1903	1,896	28,357	68,009
1889	1,862	27,058	38,095	1904	1,884	28,247	71,960
1890	1,946	26,626	47,385	1905	1,906	28,399	76,762
1891	1,964	26,675	47,489	1906	1,830	29,102	81,624
1892	2,003	26,148	48,046	1907	1,952	26,787	89,374
1893	2,032	26,834	48,723	1908	2,042	28,412	91,346
1894	2,091	26,975	49,419	1909	1,976	29,299	95,077
1895	2,008	26,032	48,782	1910	2,015	27,276	99,951
1896	1,991	27,037	49,080	1911	1,971	27,473	104,535
1897	1,971	27,834	不明	1912	1,972	26,145	102,726
1898	1,943	27,753	不明	1913	2,020	31,343	103,281
1899	1,919	25,066	不明				

(Snapper 1981, p. 100より作成)